

志木市新行政改革プラン 進捗状況確認表

改革の柱	取組項目	改革プログラム	平成29年度 取組目標	担当課	スケジュール				
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1	事務事業の見直し	1 業務量調査	①業務のバランスに合わせた適正な人員配置 ②超過勤務の削減	政策推進課 人事課	準備	実施			
		達成状況	達成						
		効果額(千円)	-7,341						
	事務事業の見直し	2 事務事業の見直し	事務事業の見直し効果(歳出の減)を3千万円分捻出	政策推進課 人事課	準備	方針決定・実施			
		達成状況	達成						
		効果額(千円)	-100,643						
	事務事業の見直し	3 窓口ワンストップサービスの推進	新庁舎の供用開始と併せた窓口ワンストップの実現に向け、実施設計(平成30年度)までに組織やレイアウトなど基本的事項を整理した基本方針を定める。	政策推進課 人事課	研究	方針決定	準備		
		達成状況	達成						
		効果額(千円)	-						
2	民間活力の導入	1 民間委託の推進	民間委託推進指針の改訂(平成29年度中)	政策推進課	検討	指針策定	指針策定	実施・運用・検証	
		達成状況	未達成						
		効果額(千円)	-						
	民間活力の導入	2 指定管理者制度の導入	指定管理者制度を導入するメリットがある施設を厳選し、趣旨に沿った公の施設の管理方針の改訂を実施	政策推進課	実施・運用・検証				
		未導入施設の方針検討							
		達成状況	達成						
	民間活力の導入	3 PPP/PFIの導入推進	施設の更新時等における、PPP/PFIの導入推進を図るための体制構築の検討	政策推進課	検討				
		達成状況	達成						
		効果額(千円)	-						
3	ICT行政の推進	1 文書の電子化	電子決裁を導入することで、決裁時間の短縮、各種資料の検索性向上による業務効率化、文書保存場所の削減を図る。	政策推進課	情報収集	準備	段階的に実施		
		達成状況	達成						
		効果額(千円)	-						
	ICT行政の推進	2 自治体クラウドの導入	サーバハードウェアを共同利用することで、単独で調達するよりも安価に、また高性能な製品の調達を実現する。	政策推進課	準備	サーバ共同利用実施			
		達成状況	達成						
		効果額(千円)	-3,800						
	ICT行政の推進	3 マイナンバーの活用	平成29年7月にマイナポータル試験運用を開始、同時に子育てワンストップサービスも開始する。また、10月以降の国の定める日よりマイナポータルの本格運用を開始する。	政策推進課	準備	実施			
		達成状況	達成						
		効果額(千円)	-						

志木市新行政改革プラン 進捗状況確認表

改革の柱	取組項目	改革プログラム	平成29年度 取組目標	担当課	スケジュール				
					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
健全な行政 2 財政の運営	1 適正な定員管理	1 適正な定員管理	平成30年4月1日における職員数を407名とする。	人事課	実施				
					達成状況	部分達成			
					職員数(人)	-2			
	2 公共施設等マネジメント	1 市民会館整備方針の検討	整備手法比較検討調査の実施	政策推進課	検討	調査・検討	決定		
					達成状況	達成			
					効果額(千円)	-			
		2 市民体育館整備方針の検討	整備手法比較検討調査の実施	政策推進課	検討	調査・検討	決定		
					達成状況	達成			
					効果額(千円)	-			
		3 適正配置計画の推進	公共施設適正配置計画の策定	政策推進課	検討・調整	策定	実施・運用		
					達成状況	達成			
					効果額(千円)	-			
	3 受益者負担の適正化	1 受益者負担の見直し	受益者負担については、負担の公平性の観点から適正な水準に設定するとともに、定期的な見直しを図る。	政策推進課 財政課	見直しの実施（随時）				
					達成状況	達成			
					効果額(千円)	-			
		2 使用料、手数料、利用料金 の見直し	現行の使用料、手数料、利用料金 の見直しを実施し、 適正な料金設定を行う。	政策推進課 財政課	実施	見直し検討	実施	見直し検討	
					達成状況	達成			
効果額(千円)					-20,253				
4 補助・負担金 の見直し	1 補助・負担金 の見直し	補助金及び負担金について、 縮減、統合、廃止等を含めた 見直し・検討を実施し、 歳出縮減を目指す。	財政課	実施	見直し検討	実施	見直し検討		
				達成状況	達成				
				効果額(千円)	-28,074				
5 統一的な地方 公会計の適用と推進	1 統一的な地方 公会計の適用と推進	平成28年度決算について、 統一的な基準による地方 公会計における財務書類を 作成し、その活用方法を 検討する。	財政課	準備	実施				
				達成状況	部分達成				
				効果額(千円)	-				
効果額計(千円)					-165,593				